

計 算 書 類 等

第 8 5 期

〔 自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

<u>目 次</u>	
	(頁)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	11

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

[計算書類]

貸 借 対 照 表

(2 0 2 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	113,128	流 動 負 債	37,754
現 金 及 び 預 金	1,058	買 掛 金	16,483
受 取 手 形	16	短 期 借 入 金	2,538
電 子 記 録 債 権	794	未 払 金	10,331
売 掛 金	37,507	リ ー ス 債 務	33
製 品	13,720	未 払 費 用	2,308
半 製 品	6,130	未 払 法 人 税 等	337
原 材 料	4,178	前 受 金	23
貯 蔵 品	3,223	預 り 金	5,588
前 払 費 用	496	そ の 他 の 流 動 負 債	110
短 期 貸 付 金	13,258		
未 収 金	10,598	固 定 負 債	16,445
預 け 金	22,008	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,171
そ の 他 の 流 動 資 産	149	退 職 給 付 引 当 金	10,897
貸 倒 引 当 金	(-) 13	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	748
固 定 資 産	64,821	事 業 撤 退 損 失 引 当 金	2,821
有 形 固 定 資 産	39,770	長 期 預 り 金	64
建 物	6,434	リ ー ス 債 務	106
構 築 物	5,033	そ の 他 固 定 負 債	635
機 械 及 び 装 置	12,510	負 債 合 計	54,199
船 舶	0		
車 輜 及 び 運 搬 具	28	(純資産の部)	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,593	I. 株主資本	
土 地	13,657	1. 資 本 金	5,000
リ ー ス 資 産	124		
建 設 仮 勘 定	388	2. 資本剰余金	14,284
無 形 固 定 資 産	23	資本準備金	14,284
利 用 権	22		
ソ フ ト ウ ェ ア	1	3. 利益剰余金	101,715
投 資 そ の 他 の 資 産	25,027	その他利益剰余金	101,715
投 資 有 価 証 券	538	繰越利益剰余金	101,715
関 係 会 社 株 式	17,022	株主資本合計	121,000
長 期 前 払 費 用	299		
前 払 年 金 費 用	1,733	II. 評価・換算差額等	
繰 延 税 金 資 産	4,784	1. その他有価証券評価差額金	94
そ の 他 の 投 資 資 産	740	2. 土地再評価差額金	2,655
貸 倒 引 当 金	(-) 92	評価・換算差額等合計	2,749
		純 資 産 合 計	123,750
資 産 合 計	177,949	負 債 純 資 産 合 計	177,949

損 益 計 算 書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		165,653
売 上 原 価		131,964
売 上 総 利 益		33,688
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,240
営 業 利 益		9,448
営 業 外 収 益		4,105
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,927	
そ の 他 の 収 益	1,177	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79	
そ の 他 の 費 用	2,142	2,221
経 常 利 益		11,331
特 別 損 失		
事 業 撤 退 損 失	5,526	5,526
税 引 前 当 期 純 利 益		5,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	(-) 193	
法 人 税 等 調 整 額	1,908	1,714
当 期 純 利 益		4,090

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

		株 主 資 本			合 計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			資本準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高		5,000	14,284	102,705	121,990
当期変動額	剰余金の配当	—	—	△5,080	△5,080
	当期純利益	—	—	4,090	4,090
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
	合計	—	—	△989	△989
当期末残高		5,000	14,284	101,715	121,000

		評価・換算差額等			純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	合 計	
当期首残高		18	2,655	2,673	124,664
当期変動額	剰余金の配当	—	—	—	△5,080
	当期純利益	—	—	—	4,090
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	—	76	76
	合計	76	—	76	△913
当期末残高		94	2,655	2,749	123,750

【個別注記表】

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

② その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産

① 製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

② 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定

の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

（3）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

（4）事業撤退損失引当金

事業撤退により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

4. 収益及び費用計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において充足されるが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。

II. 会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、主に将来の事業計画に基づく通算課税所得の発生時期及び金額によって見積りを実施している。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した通算課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産4,784百万円に重要な影響を与える可能性がある。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 133,341百万円

2. 偶発債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

NIPPON STEEL Chemical & Material Thailand Co., Ltd. 145百万円

保証予約

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル(株) 97百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	53,148 百万円		
短期金銭債務	21,266 百万円	長期金銭債務	26 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（1998 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び 1999 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、2000 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（1998 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,826 百万円である。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	62,918 百万円
仕入高	91,641 百万円
営業取引以外の取引による取引高	48,861 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式 の 種類	配当 財産	配当金の総額 (百万円)	1 株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	金銭	5,080	17 円 43 銭	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利

スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券及び関係会社株式	3,176	6,938	3,762

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

（注1）「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「短期貸付金」「未収金」「預け金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

（注2）非上場株式 14,384 百万円（関係会社株式 14,020 百万円、その他有価証券 363 百万円）については、市場価格がないため「(1) 投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていない。

（注3）金融商品の時価の算定方法に関する事項

投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

VII. 税効果会計に関する注記

当社は日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失、繰越欠損金、子会社株式評価損であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金等である。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金	事業の内容 又 は 職 業	議決権等の 被所有割合 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員等 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本製鉄㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造・ 販売	被所有 直接100 %	兼任 1名	製品の 販売	ロードタール 等の販売	16,865	売掛金	1,804
							用役等の 分譲	用役等の分譲	20,296	未収金	2,489
							原料の 購入	コールタール 等の購入	55,595	買掛金	7,459
							資金の 預託	資金の預託	12,561	預け金	22,008

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①ロードタール等の販売については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ②用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ③コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ④資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。
なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属 性	会 社 等	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員等 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日鉄エポキシ 製造㈱	東京都 中央区	100	エポキシ樹 脂の製造	所有 直接100 %	兼任 2名	製品の 購入	エポキシ樹脂の 購入	11,264	買掛金	1,416
								金銭の貸付	△50	短期 貸付金	4,200
子会社	日鉄 カーボン㈱	東京都 中央区	496	カーボンブ ラックの製 造・販売	所有 直接100 %	兼任 2名	製品の 販売 金銭の 貸付	ブラックオイル 等の販売	4,943	売掛金	2,025
								金銭の貸付	723	短期 貸付金	5,523
子会社	日鉄機能材 製造㈱	千葉県 木更津市	100	電子材料関 連の薄型製 品の製造	所有 直接100 %	兼任 1名	製品の 購入 金銭の 貸付	回路基板材料等 の購入	17,885	買掛金	1,764
								金銭の貸付	△30	短期 貸付金	3,455
子会社	N S スチレン モノマー㈱	東京都 中央区	490	スチレンモ ノマーの製 造・販売	所有 直接51 %	兼任 3名	製品の 販売 製品等の 購入	粗製軽油等 の販売	20,163	売掛金	1,342
								スチレンモノマ ー等の購入	14,293	買掛金	2,043

属 性	会 社 等	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日鉄化学材料 商貿(香港)有 限公司	香港 九龍尖沙 咀沙	千香港\$ 2,000	FPC用材料の 販売	所有 直接100 %	兼任 3名	製品の 販売	FPC用材料の 販売	6,867	売掛金	5,183
子会社	日鉄マイクロ メタル(株)	埼玉県 入間市	250	半導体用ボ ンディング ワイヤの製 造・販売	所有 直接70 %	兼任 2名	資 金 の 預り	資金の預り	1,905	預り金	4,374
関連会 社	新日化エア・ ウォーター(株)	東京都 中央区	50	製鉄事業用 工業ガスの 販売	所有 直接33%	兼任 2名	製品の 分譲	工業ガスの 分譲	1,613	未収金	126

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①当社製品の販売・分譲、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
- なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	424円59銭
1株当たり当期純利益	14円03銭

X. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針の注記」の「収益及び費用計上基準」に記載のとおりである。

XI. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

XII. 追加情報

1. 事業撤退損失

当事業年度において当社は事業撤退損失(5,526百万円)を計上している。これは主に化学品事業および機能樹脂事業の一部事業撤退によるものであり、その内訳は解体撤去費、固定資産減損損失、棚卸資産処分損である。

2. 吸収合併

当社は、2023 年 11 月 29 日の取締役会決議に基づき、2024 年 10 月 1 日を合併期日として、当社の完全子会社である日鉄カーボン株式会社、日鉄機能材製造株式会社、日鉄エポキシ製造株式会社を吸収合併することとした。

吸収合併の概要

(1) 合併対象企業の名称及び事業内容

合併対象企業の名称 日鉄カーボン株式会社

日鉄機能材製造株式会社

日鉄エポキシ製造株式会社

事業内容 ゴム用カーボンプラックの製造販売

電子機器材料の製造

エポキシ樹脂の製造

(2) 吸収合併日(効力発生日)

2024 年 10 月 1 日

(3) 合併形式

当社を存続会社、日鉄カーボン株式会社、日鉄機能材製造株式会社、日鉄エポキシ製造株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併後の企業名称

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び各社が保有する製造・販売・研究機能の一体化を図り、また、採用活動の強化による人財の確保と育成を促進することで、事業運営のさらなる強化につなげることを目的として吸収合併することとした。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	6,780	253	14 (2)	584	6,434	15,651	22,085
	構 築 物	5,061	508	30 (4)	505	5,033	20,313	25,347
	機械及び装置	10,116	5,448	621 (601)	2,433	12,510	90,860	103,370
	船 舶	0	—	—	0	0	1	2
	車 輦 及 び 運 搬 具	29	12	0	14	28	468	496
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,565	615	2 (0)	586	1,593	6,011	7,604
	土 地	14,484	—	826 (826)	—	13,657	—	13,657
	リース資産	62	82	8	11	124	35	160
	建設仮勘定	1,735	6,137	7,484	—	388	—	388
	有形固定資産 計	39,836	13,058	8,988 (1,435)	4,136	39,770	133,341	173,112
	利 用 権	22	—	—	0	22		
	営 業 権	530	—	—	530	—		
	ソフトウェア	2	—	—	1	1		
	無形固定資産 計	556	—	—	532	23		

(注1) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期減損損失計上額である。

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な増加額(単位:百万円)

九 州 製 造 所 関 連	4,726
姫 路 製 造 所 関 連	560
木 更 津 地 区 関 連	421
本 社 そ の 他 関 連	251
鹿 島 製 造 所 関 連	177
計	6,137

(注3) 当期中の建設仮勘定の主な減少額(単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入 7,137 (うち、九州製造所 5,443、姫路製造所 899、木更津地区 378、本社その他 242、鹿島製造所 172)

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	108	6	—	9	105
退職給付引当金	11,451	374	262	666	10,897
役員退職慰労引当金	689	152	93	—	748
事業撤退損失引当金	—	2,821	—	—	2,821

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

退職給付引当金

主に過去勤務費用の償却による戻入額である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	3,872
荷 役 諸 掛	3,089
販 売 諸 費	137
役 員 報 酬	341
給 料 諸 手 当	4,279
退 職 給 付 費 用	-474
役員退職慰労引当金繰入額	152
福 利 厚 生 費	1,582
賃 借 料 ・ 修 繕 費	1,127
旅費・交通費・通信費	695
交 際 費	99
広 告 宣 伝 費	216
試 験 研 究 費	4,098
減 価 償 却 費	602
租 税 公 課	430
そ の 他	3,989
計	24,240

以 上